

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）交付要綱

（通則）

第1条 地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業に限る。以下「補助金」という。）の取扱いについては、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

（交付の目的）

第2条 補助金は、地方公共団体において、持続可能な開発目標（以下「SDGs」という。）の達成に向けた取組を推進するため、内閣総理大臣（以下「大臣」という。）が選定したSDGs未来都市（以下「選定都市」という。）において、SDGs達成に資する、先進的かつ他の模範となる取組に対して支援を行い、成功事例を創出するとともに、これらの成功事例の普及展開等の支援を行うことで、地方創生の深化につなげることを目的とする。

（補助対象）

第3条 大臣は、前条の目的を達成するため、自治体SDGsモデル事業（選定都市において、SDGsの掲げる17の目標達成に向けて、経済、社会、環境の三側面を不可分のものとして調和させ、統合的に取り組むことにより相乗効果を創出し、自律的好循環の形成に資する先進的で他の模範となる事業及びその取組や成果等について国内外へ普及啓発を行う事業。以下「補助事業」という。）について、予算の範囲内で補助金を交付するものとする。ただし、他の国庫補助金等の対象となっている場合は補助金を交付しないものとする。なお、補助金交付の対象となる経費等は、別表に定めるところによる。

（事業主体）

第4条 補助事業の事業主体（以下「補助事業者」という。）は、選定都市として大臣が選定した地方公共団体とする。

（補助金交付の申請）

第5条 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、様式第1による

申請書及び大臣が必要と認める書類を大臣の定める期日までに、大臣に提出するものとする。

- 2 補助事業者は、前項の申請書を提出するに当たって、当該補助金における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額の金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）があり、かつその金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（補助金交付の決定）

第6条 大臣は、前条の申請に係る補助事業が適当であると認めるときは、補助金の交付を決定し、様式第2による通知書により、その旨を補助事業者に通知するものとする。

（申請の取下げ）

第7条 補助事業者は、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、前条の補助金交付の決定通知書を受けた日から起算して30日以内に様式第3による交付申請取下書及び大臣が必要と認める書類により、大臣に申し出るものとする。

（申請の変更）

第8条 補助金交付の決定の通知を受けた後において申請書に記載された補助事業の内容又は経費について、次の各号に掲げるときは、あらかじめ様式第4による変更交付申請書及び大臣が必要と認める書類による申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

- 一 補助対象経費の増額又は20%を超える減額をしようとするとき。
- 二 補助対象経費の区分ごとに配分された額を変更しようとするとき。ただし、各配分額の20%以内の流用増減を除く。
- 三 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、補助目的等に関係がない事業計画の細部の変更であるときを除く。

（交付の変更決定）

第9条 大臣は、前条の規定により交付申請の変更があった場合において、その

内容を審査し、補助金を変更交付すべきものと認めるときは、補助事業者に補助金の変更交付決定を行うものとする。

(交付の変更決定の通知)

第10条 大臣は、前条の規定による補助金の変更交付決定を行ったときは、速やかにその変更交付決定の内容及びこれに条件を付した場合にはその条件を、様式第5による変更交付決定通知書により補助事業者に通知するものとする。

(変更申請の取下げ)

第11条 適正化法第9条第1項に規定する交付申請の取下げについて、変更交付決定を受けた補助事業者は、補助金の変更交付決定通知を受けた日から起算して15日以内に、様式第6による変更交付申請取下書及び大臣が必要と認める書類を大臣に提出するものとする。

(事業の中止又は廃止)

第12条 補助事業を中止又は廃止しようとするときは、あらかじめ様式第7による中止(廃止)承認申請書及び大臣が必要と認める書類を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

(事故の報告)

第13条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに様式第8による事故報告書及び大臣が必要と認める書類を大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第14条 補助事業者は、大臣が必要と認めて指示したときは、補助事業の遂行状況を様式第9による遂行状況報告書及び大臣が必要と認める書類により大臣に報告しなければならない。

(実績報告)

第15条 補助事業者は、補助事業が完了したとき(補助事業の中止又は廃止の承認を受けたときを含む。)は、補助事業の完了した日(補助事業の中止又は廃止の承認を受けたときは、その承認の通知を受けた日)から起算して30日以内又は補助金の交付の決定を受けた日の属する年度の翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに、様式第10による実績報告書及び大臣が必要と認め

- る書類を大臣に提出し、補助事業の実績の報告をしなければならない。
- 2 補助事業者は、補助事業が完了せずに国の会計年度が終了した場合は、補助金の交付の決定を受けた日の属する年度の翌年度の4月30日までに年度終了の実績報告として様式第10による実績報告書及び大臣が必要と認める書類を大臣に提出しなければならない。
 - 3 第5条第2項ただし書により交付の申請をした補助事業者は、前項の実績報告書を提出するに当たって、同条同項ただし書に該当した補助事業者について当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。
 - 4 第5条第2項ただし書により交付の申請をした補助事業者は、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した補助事業者については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を様式第11による消費税仕入控除税額報告書及び大臣が必要と認める書類により速やかに大臣に報告するとともに、これを返還しなければならない。

（補助金の額の確定等）

- 第16条 大臣は、前条の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第8条の規定に基づく承認をした場合は、その承認内容）及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、様式第12による確定通知書により補助事業者に通知するものとする。
- 2 大臣は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

（補助金の支払）

- 第17条 大臣は、前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後、補助事業者に対して補助金を支払うものとする。ただし、必要があると認められる場合は、概算払をすることができる。
- 2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、様式第13による精算払請求書を、前項ただし書の規定により補助金の支払を受けようとするときは様式第14による概算払請求書を官署支出官 内閣府大臣官房会計課長に提出しなければならない。

(交付決定の取消し等)

第 18 条 大臣は、第 12 条の補助事業の中止又は廃止の申請があつた場合及び次に掲げる場合には、第 6 条の交付の決定の全部又は一部を取消し又は変更することができる。

一 補助事業者が、適正化法、適正化法施行令又は本要綱に基づく大臣の処分若しくは指示に違反した場合

二 補助事業者が補助事業に関して不正、怠慢その他不適当な行為をした場合

三 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

四 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 大臣は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(取得した財産の管理)

第 19 条 補助事業者は、補助事業により取得した財産を事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、当該事業の目的に従って効率的に運営するものとする。

2 補助事業者は、補助事業により取得した財産について、様式第 15 による取得財産等管理台帳及び大臣が必要と認める書類を備え管理しなければならない。

3 補助事業者は、補助事業の完了後、前項の管理台帳を第 15 条に定める実績報告書とともに大臣に提出するものとする。

(財産の処分の制限)

第 20 条 補助事業者は、補助事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下この条において「取得財産等」という。）のうち、取得価格又は効用の増加価格が 50 万円以上のものについて、交付金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しようとするときは、あらかじめ様式第 16 による財産処分等承認申請書及び大臣が必要と認める書類を大臣に提出し、その承認を受けなければならない（大臣が別に定める財産の処分制限期間を経過した場合を除く。）。

2 補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合には、様式第 17 による財産処分による収入金報告書及び大臣が必要と認める書類を大臣に提出し、大臣の請求に応じてその収入の全部又は一部を国に納付

しなければならない。

- 3 取得財産等のうち処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価 50 万円以上の機械、器具、備品その他の財産とする。

(利用状況等の報告)

- 第 21 条 補助事業者は、補助事業の終了後においても、大臣の指示があるときは、補助事業に係る施設の利用状況等について報告しなければならない。

(帳簿等の整備)

- 第 22 条 補助事業者は、補助事業の経理について特別の帳簿を備えるとともにその内容を証する関係書類を整理し、他の経理と区分して、その収支を明らかにしておかなければならない。

- 2 帳簿等は補助事業終了の翌年度から起算して 5 年間整備保管しなければならない。

(補助金調書)

- 第 23 条 補助事業者は、様式第 18 に定める補助金調書及び大臣が必要と認めると書類を作成し、大臣に報告するものとする。

(間接補助金交付の際に付すべき条件)

- 第 24 条 補助事業者のうち、地方公共団体が間接補助事業者に補助金を交付するときは、第 7 条から前条までの規定に準ずる条件を付さなければならない。

(雑則)

- 第 25 条 補助事業者が大臣に提出する様式第 1 に定める申請書等の書類は、正本 1 通及び副本 1 通とする。

(その他)

- 第 26 条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、地方創生推進室長が別に定めるものとする。

附 則 (平成 30 年 6 月 15 日付け府地創 63 号)

本要綱は、平成 30 年 6 月 15 日から適用する。

別表（第3条）

区分	対象経費	補助率等
全体マネジメント・普及啓発等経費	自治体SDGsモデル事業達成のための計画策定、事業実施体制の構築、並びにSDGsに資する取組の普及啓発活動に必要な諸謝金、旅費、会議費、印刷製本費、補助員人件費及び委託料	2,000万円を上限とする。
事業実施経費	自治体SDGsモデル事業の達成に向けた取組に必要な外注費（施設整備に係る工事請負、機械装置導入、システム開発等）、諸謝金、旅費、会議費、印刷製本費、補助員人件費、その他諸経費及び委託料	2分の1 ただし、対象経費のうち4,000万円（国費2,000万円）を上限とする。

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）様式一覧

様式 1		交付申請書
	別表 1～3	
様式 2		交付決定通知書
様式 3		交付申請取下書
様式 4		変更交付申請書
	別表 1～3	
様式 5		変更交付決定通知書
様式 6		変更交付申請取下書
様式 7		中止（廃止）承認申請書
様式 8		事故報告書
様式 9		遂行状況報告書
	別表	
様式 10		実績報告書
	別表 1～3	
様式 11		消費税等仕入控除税額報告書
様式 12		確定通知書
様式 13		精算払請求書
	別表	
様式 14		概算払請求書
	別表	
様式 15		取得財産等管理台帳
様式 16		財産処分等承認申請書
様式 17		財産処分による収入金報告書
様式 18		補助金調書

様式 1

番 号

年 月 日

内閣総理大臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

記

- 1 国庫補助金交付申請額 金 千円
- 2 地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）所要額調書（別表 1）
- 3 対象経費支出予定額算出明細書（別表 2）
- 4 事業実施計画書（別表 3）

（添付資料）

その他参考となる資料

様式2 交付決定通知書

番 号
年 月 日

殿

内 閣 総 理 大 臣

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）の交付決定について

平成 年 月 日付 第 号で申請のあった地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、同法第8条の規定により通知する。

記

- 1 交付の対象 地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業
- 2 交付決定 平成 年 月 日付府地創第 号
- 3 交付決定額 金 千円

様式3 交付申請取下書

番 号

年 月 日

内閣総理大臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた
取組の推進事業）交付申請取下書

平成 年 月 日付 第 号で交付の申請を行った地方創生支援事業費補助金（地方公共団体
における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）の実施について、その申請を取り
下げたく、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第9条第1
項の規定により、下記のとおり申請する。

記

1 申請を行った年月日 平成 年 月 日

2 申請を取り下げる事由

様式4 変更交付申請書

番 号
年 月 日

内閣総理大臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）の変更交付申請について

平成 年 月 日付 第 号により交付の決定を受けた地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）について、次のとおり変更したいので関係書類を添えて申請する。

記

1 交付決定済額	金	千円
変更後交付申請額	金	千円
差引所要額	金	千円

2 変更を受けようとする理由

3 地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）変更所要額調書（別表1）

4 対象経費支出予定額算出明細書（別表2）

5 事業実施計画書（別表3）

（添付資料）

（1）事業実施体制を明らかにした書類

（2）その他参考となる資料

様式5 変更交付決定通知書

番 号
年 月 日

殿

内 閣 総 理 大 臣

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）の変更交付決定について

平成 年 月 日付 第 号で申請のあった地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）変更交付申請書については、下記のとおり変更交付することに決定したので通知する。

記

交 付 決 定 済 額	金	千円
変 更 後 交 付 申 請 額	金	千円
追 加 交 付 決 定 額	金	千円

様式6 変更交付申請取下書

番 号

年 月 日

内閣総理大臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

地方創生支援事業費補助金(地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業)変更申請取下書

平成 年 月 日付 第 号で交付の変更申請を行った地方創生支援事業費補助金(地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業)の実施について、その申請を取り下げたく、下記のとおり申請する。

記

1 変更申請を行った年月日

平成 年 月 日

2 変更申請を取り下げる事由

様式7 中止（廃止）承認申請書

番 号

年 月 日

内閣総理大臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）交付要綱第12条の規定に基づき申請する。

記

- 1 交付決定済額 金 千円
- 2 中止（廃止）の理由
- 3 中止（廃止）後の措置

様式8 事故報告書

番 号
年 月 日

内閣総理大臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた
取組の推進事業）事故報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった事業に事故が生じたので、
地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事
業）交付要綱第13条の規定に基づき下記のとおり報告する。

記

- 1 補助事業の進捗状況、完了の予定
- 2 事故の内容及び原因
- 3 補助事業に係る収支予算、事故発生までに要した経費の収支状況及び補助金の交付決定額
- 4 事故に対して採った措置及び採るべき措置

(添付資料)

その他参考となる資料

様式9 遂行状況報告書

番 号
年 月 日

内閣総理大臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）遂行状況報告書

平成 年 月 日付 第 号で交付決定された地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第12条の規定により、平成 年 月 日現在の遂行状況を別表のとおり報告する。

番 号

年 月 日

内閣総理大臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）事業実績報告書

標記の件について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて申請する。

- 1 地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）精算書（別表1）
- 2 地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）精算額調書（別表2）
- 3 事業実績報告書（別表3）

（添付資料）

- （1）当該年度の歳入歳出決算書（見込書）抄本
- （2）その他参考となる資料

様式11 消費税等仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

内閣総理大臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）消費税等仕入控除税額報告書

平成 年 月 日付 第 号で交付決定された地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）について、地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）交付要綱第15条第4項の規定により報告する。

記

- | | | |
|--|---|---|
| 1 適正化法第15条の補助金の額の確定額
(平成 年 月 日付第 号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 補助金の額の確定時に減額した消費税等仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額(3の金額から2の金額を減じて得た額) | 金 | 円 |

様式第12 確定通知書

番 号

年 月 日

殿

内閣総理大臣



地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）確定通知書

平成 年 月 日付 第 号により交付決定された地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）の交付対象事業に係る交付額について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第12条の規定により、金 円に確定したので通知する。

様式 13 精算払請求書

番 号
年 月 日

官署支出官 内閣府大臣官房会計課長 宛て

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）精算払請求書

記

平成 年 月 日付 第 号により交付決定された地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）について、地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）交付要綱第17条第1項の規定により、下記のとおり精算払を請求する。

記

1

交付決定額 (千円) ①	既受領額 (千円) ②	精算払請求額 (千円) ③	残 額 (千円) ①－(②+③)

2 精算払請求明細書（別表）

様式 14 概算払請求書

番 号
年 月 日

官署支出官 内閣府大臣官房会計課長 宛て

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）概算払請求書

平成 年 月 日付 第 号により交付決定された地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）について、地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）交付要綱第17条第1項ただし書の規定により、下記のとおり概算払を請求する。

記

1

交付決定額 (千円) ①	既受領額 (千円) ②	概算払請求額 (千円) ③	残 額 (千円) ①－(②+③)

2 概算払請求明細書（別表）

様式15 取得財産管理台帳

取得財産等管理台帳

(地方公共団体の名称：)

区分財産名	財産名	数量	単価	金額	取得 年月日	処分制 限期間	保管場 所	備考

(注)

- 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が単価 50 万円（税抜）以上の財産とする。
- 2 財産の区分は、(イ)機械装置、測定装置、工具器具備品等、(ロ)無形資産（ソフトウェア等）、(ハ)書籍、資料、(ニ)無体財産権（産業財産権等）、(ホ)その他とする。
- 3 数量は、同一規格等であれば一括して差し支えない。単価が異なる場合は分別して記載すること。
- 4 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

番 号
年 月 日

内閣総理大臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた
取組の推進事業）財産処分等承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった事業により取得した財産等
について下記のとおり処分したいので地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能
な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）交付要綱第20条第1項の規定に基づき申請する。

記

- 1 品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由

様式 17 財産処分による収入金報告書

番 号
年 月 日

内閣総理大臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）財産処分による収入金報告書

平成 年 月 日付け 第 号承認書に係る財産処分により収入金がありましたので、地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）交付要綱第 20 条第 2 項に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 補助金の確定通知額及び年月日
- 2 補助対象費用の合計額
- 3 既に収入金又は収益金として返還した金額及び年月日
- 4 収入金の合計額
- 5 処分した財産及び収入金の内訳

財産等の名称	数量	取得単価	取得価格	取得年月日	処分年月日	残存簿価	処分による収入金	処分の方式
合 計								

- 6 納付すべき金額及び年月日
- 7 納付すべき金額の算出基礎

様式18 補助金調書

補助金調書

(地方公共団体名)

国			地方公共団体										備考	
歳出予算 科目	交付決定 の額	補助率	歳入			歳出								
			科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち 国庫補助 金相当額	支出済額	うち 国庫補助 金相当額	翌年度 繰越額	うち 国庫補助 金相当額		

- 1 「国」の「歳出予算科目」は、項及び目を記載すること。
- 2 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては款、項、目、節を、歳出にあつては款、項、目をそれぞれ記載すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等の区分を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費、支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 5 補助事業等の地方公共団体の歳出予算額の繰越が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等にかかる補助金等についての調書の作成は本表に準ずること。この場合において、地方公共団体の歳入の「科目」に「前年度繰越金」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字下欄に国庫補助金額を内書き（ ）をもって附記すること

様式1別表1

平成30年度地方創生支援事業費補助金(地方公共団体における持続可能な開発目標達成に向けた取組の推進事業) 所要額調書

事業名	区分	総事業費 ①	寄付金その他の 収入予定額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 支出予定額 ④	国庫補助 基準額 ⑤	国庫補助 所要額 ⑥
	全体マネジメント・普及啓発等 経費	円	円	円	円	円	円
	事業実施経費	円	円	円	円	円	円
				国費 (1/2) 円	国費 (1/2) 円		

(記入上の注意)

- ⑤欄には、交付要綱第3条の表の第3欄に定める基準額を記入すること。
- ⑥欄には、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

様式1別表2

平成30年度地方創生支援事業費補助金
 (地方公共団体における持続可能な開発目標達成に向けた取組の推進事業)
 対象経費支出予定額算出明細書

【全体マネジメント・普及啓発等経費】

区 分	費用の額	費用内訳・内容
諸謝金		
旅費		
会議費		
印刷製本費		
補助員人件費		
委託料		
その他(諸経費)		
合 計		

【事業実施経費】

区 分	費用の額	費用内訳・内容
外注費		
工事請負		
機械装置導入		
システム開発		
その他		
諸謝金		
旅費		
会議費		
印刷製本費		
補助員人件費		
委託料		
その他(諸経費)		
合 計		

様式1別表3

平成30年度地方創生支援事業費
(地方公共団体における持続可能な開発目標達成に向けた取組の推進事業)
実施計画書

1 実施体制

	氏名	所属	連絡先 (TEL, e-mail)
責任者			
担当者			

事業実施体制図、役割分担等

2 事業計画

(1) 自治体SDGsモデル事業の取組内容

課題・目標設定と取組の全体概要

(2-1) 補助金対象事業の内容 (全体マネジメント・普及啓発等経費)

概要、事業費

(2-2) 補助金対象事業の内容 (事業実施経費)

概要、事業費

(3) 補助対象事業により新たに創出される価値

三側面 (環境、経済、社会) 間の相乗効果の概要、指標等

(4) スケジュール

取組全体のスケジュール

様式4別表1

平成30年度地方創生支援事業費補助金(地方公共団体における持続可能な開発目標達成に向けた取組の推進事業) 変更所要額調書

事業名	区分	総事業費 ①	寄付金その他の 収入予定額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 支出予定額 ④	国庫補助 基準額 ⑤	国庫補助 所要額 ⑥	交付決定済額 ⑦	差引 所要額 ⑧(⑥-⑦)
	全体マネジメント・普及啓発等 経費	円	円	円	円	円	円	円	円
	事業実施経費	円	円	円 国費 (1/2)	円 国費 (1/2)	円	円	円	円

(記入上の注意)

- ⑤欄には、交付要綱第3条の表の第3欄に定める基準額を記入すること。
- ⑥欄には、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

様式4別表2

平成30年度地方創生支援事業費補助金
 (地方公共団体における持続可能な開発目標達成に向けた取組の推進事業)
 対象経費支出予定額算出明細書

【全体マネジメント・普及啓発等経費】

区 分	費用の額	費用内訳・内容
諸謝金		
旅費		
会議費		
印刷製本費		
補助員人件費		
委託料		
その他(諸経費)		
合 計		

【事業実施経費】

区 分	費用の額	費用内訳・内容
外注費		
工事請負		
機械装置導入		
システム開発		
その他		
諸謝金		
旅費		
会議費		
印刷製本費		
補助員人件費		
委託料		
その他(諸経費)		
合 計		

様式4別表3

平成30年度地方創生支援事業費
(地方公共団体における持続可能な開発目標達成に向けた取組の推進事業)
実施計画書

1 実施体制

	氏名	所属	連絡先 (TEL, e-mail)
責任者			
担当者			

事業実施体制図、役割分担等

2 事業計画

(1) 自治体SDGsモデル事業の取組内容

課題・目標設定と取組の全体概要

(2-1) 補助金対象事業の内容 (全体マネジメント・普及啓発等経費)

概要、事業費

(2-2) 補助金対象事業の内容 (事業実施経費)

概要、事業費

(3) 補助対象事業により新たに創出される価値

三側面 (環境、経済、社会) 間の相乗効果の概要、指標等

(4) スケジュール

取組全体のスケジュール

様式9別表

平成30年度地方創生支援事業費補助金(地方公共団体における持続可能な開発目標達成に向けた取組の推進事業)遂行状況報告

事業名	区分	対象経費の 支出予定額 (A)	支出済額 (B)	差引 (A)-(B)	備考
	全体マネジメント・普及 啓発等経費	円	円	円	
	事業実施経費	円	円	円	
		国費 (1/2) 円			

(記入上の注意)

- ⑤欄には、交付要綱第4条の表の第2欄に定める基準額を記入すること。
- ⑥欄には、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

様式10別表1

平成30年度地方創生支援事業費補助金(地方公共団体における持続可能な開発目標達成に向けた取組の推進事業) 精算書

事業名	区分	総事業費 ①	寄付金その他の 収入予定額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 支出予定額 ④	国庫補助 基準額 ⑤	国庫補助 所要額 ⑥	国庫補助 交付決定額 ⑦	国庫補助 受入額 ⑧	差引 過△不足額 ⑨
	全体マネジメント・普及啓発等 経費	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	事業実施経費	円	円	円	円	円	円	円	円	円
				国費 (1/2) 円	国費 (1/2) 円					

(記入上の注意)

- ⑤欄には、交付要綱第3条の表の第3欄に定める基準額を記入すること。
- ⑥欄には、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑨欄には、⑦欄の額から⑧欄の額を差し引いた額を記入し、これがマイナスの場合は△を付すこと。

様式10別表2

平成30年度地方創生支援事業費補助金
 (地方公共団体における持続可能な開発目標達成に向けた取組の推進事業)
 精算額調書

【全体マネジメント・普及啓発等経費】

区 分	費用の額	費用内訳・内容
諸謝金		
旅費		
会議費		
印刷製本費		
補助員人件費		
委託料		
その他(諸経費)		
合 計		

【事業実施経費】

区 分	費用の額	費用内訳・内容
外注費		
工事請負		
機械装置導入		
システム開発		
その他		
諸謝金		
旅費		
会議費		
印刷製本費		
補助員人件費		
委託料		
その他(諸経費)		
合 計		

様式10別表3

平成30年度地方創生支援事業費補助金
(地方公共団体における持続可能な開発目標達成に向けた取組の推進事業)
実績報告書

1 実施体制

	氏名	所属	連絡先 (TEL, e-mail)
責任者			
担当者			

事業実施体制図、役割分担等

2 事業計画

(1) 自治体SDGsモデル事業の取組内容

課題・目標設定と取組の全体概要

(2-1) 補助金対象事業の内容 (全体マネジメント・普及啓発等経費)

概要、事業費

(2-2) 補助金対象事業の内容 (事業実施経費)

概要、事業費

(3) 補助対象事業により新たに創出される価値

三側面（環境、経済、社会）間の相乗効果の概要、指標等

--

(4) スケジュール

取組全体のスケジュール

--

様式13別表

平成30年度地方創生支援事業費補助金
 (地方公共団体における持続可能な開発目標達成に向けた取組の推進事業)
 精算払請求明細書

【全体マネジメント・普及啓発等経費】

区 分	費用の額	費用内訳・内容
諸謝金		
旅費		
会議費		
印刷製本費		
補助員人件費		
委託料		
その他(諸経費)		
合 計		

【事業実施経費】

区 分	費用の額	費用内訳・内容
外注費		
工事請負		
機械装置導入		
システム開発		
その他		
諸謝金		
旅費		
会議費		
印刷製本費		
補助員人件費		
委託料		
その他(諸経費)		
合 計		

様式14別表

平成30年度地方創生支援事業費補助金
 (地方公共団体における持続可能な開発目標達成に向けた取組の推進事業)
 概算払請求明細書

【全体マネジメント・普及啓発等経費】

区 分	費用の額	費用内訳・内容
諸謝金		
旅費		
会議費		
印刷製本費		
補助員人件費		
委託料		
その他(諸経費)		
合 計		

【事業実施経費】

区 分	費用の額	費用内訳・内容
外注費		
工事請負		
機械装置導入		
システム開発		
その他		
諸謝金		
旅費		
会議費		
印刷製本費		
補助員人件費		
委託料		
その他(諸経費)		
合 計		